

[21] ニカラグア

1. ニカラグアの概要と開発課題

(1) 概要

1980年代に約10年続いたサンディニスタ民族解放戦線（FSLN：Frente Sandinista de Liberación Nacional）と反政府勢力（コントラ）によるニカラグア内戦は、1990年に民主的な大統領選挙によってチャモロ政権が誕生したことで終結した。その後同政権は国家再建に取り組み、国内和解、民主化促進、米国等の西側諸国との関係修復、国際金融機関への復帰、中米統合プロセスへの参加等を進めた。

リベラル系政権が3代16年間継続した後、2006年11月に行われた大統領選挙でFSLNのオルテガ候補が当選し、2007年1月よりオルテガ大統領によるFSLN政権が復帰した。オルテガ政権は貧困層を重点対象とする社会政策（義務教育・医療の無償化等）を取っているが、FSLNへの支持者を優遇する側面が多いとの批判も強い。外交面でもベネズエラ、キューバ等との関係を強め、欧米諸国との関係は必ずしも円滑ではない。また、2008年11月の統一市長選挙を巡っては、野党、市民団体からその透明性に強い疑念が投げかけられたほか、その後も非民主的な政権運営が見受けられるとの批判が国内外に根強い。

ハリケーン・ミッチに見舞われた1998年を除き、過去10年程度は比較的順調な経済成長を実現し、オルテガ政権はある程度良好な経済状況で政権の委譲を受けた。しかし、ここ最近では2008年に経済成長が鈍化した後、世界的金融危機の直接的な影響を受けて2009年には-1.5%の成長となり、輸出の低下、海外在住家族の送金減少、失業増加等を経験している。

主要輸出産品はコーヒー、牛肉、サトウキビ等の農産物であるが、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement）（2006年4月発効）、EUとの経済連携協定交渉（2010年8月時点では交渉中）、南米ボリバル代替統合構想（ALBA：Alternativa Bolivariana para America Latina y el Caribe）を通じて通商の多角化と新たな市場獲得を推進する姿勢を示している。

(2) 国家開発計画

(イ) ニカラグア PRSP

2001年9月に世界銀行及びIMFに支持されたニカラグアPRSPは①幅広い経済成長と構造改革、②人的資本に対する投資の拡大と改善、③脆弱層の保護の改善、④グッド・ガバナンス（良い統治）と制度改革の4本の柱と⑤生態系の脆弱性改善、⑥社会的不平等の是正、⑦地方分権化促進の3つの横断的テーマから構成されている。

(ロ) 「国家開発計画」、「オペレーショナル国家開発計画」、「新国家開発計画」

ニカラグアPRSPの第一の柱である「幅広い経済成長と構造改革」を補完するために「国家開発計画」が2003年9月に発表されたほか、2004年9月には、「オペレーショナル国家開発計画」、2005年11月には、2006年から2010年までの公共支出計画「新国家開発計画」が作成された。

(ハ) 「国家人間開発計画」

オルテガ政権は、前政権の開発計画に替わる「国家人間開発計画」を作成し、2009年10月に更新版が発表された。同計画は、これまでの政権が打ち出していた輸出促進、直接外国投資による経済成長モデルに代わり、貧困層・分野の活性化、人的資本の発展、市民直接参加による貧困削減を目的としているが、欧米ドナーからは具体性の乏しさなど一部批判を受けている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		5.7	4.1
出生時の平均余命 (年)		73	64
G N I	総 額 (百万ドル)	6,204.77	987.78
	一人あたり (ドル)	1,050	300
経済成長率 (%)		3.2	-0.1
経常収支 (百万ドル)		-1,512.90	-305.20
失 業 率 (%)		-	10.9
対外債務残高 (百万ドル)		3,558.40	10,750.74
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,936.70	392.20
	輸 入 (百万ドル)	5,357.10	682.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-2,420.40	-289.80
政府予算規模 (歳入) (百万コルドバ・オロ)		-	52.43
財政収支 (百万コルドバ・オロ)		-	-55.58
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.4	1.6
財政収支 (対GDP比, %)		-	-35.5
債務 (対GNI比, %)		31.8	-
債務残高 (対輸出比, %)		52.7	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.7	102.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		740.72	329.56
面 積 (1000km ²) ^(注2)		130	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	ii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年2月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画、オペレーショナル国家開発計画、新国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,063.79	3,081.95
	対日輸入 (百万円)	3,316.44	3,899.15
	対日収支 (百万円)	-2,252.64	-817.20
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ニカラグアに在留する日本人数 (人)		149	33
日本に在留するニカラグア人数 (人)		75	30

ニカラグア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	45.1 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.8 (2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4.3 (2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	78.0 (2005-2008年)	57.5
	初等教育就学率 (%)	91.8 (2001-2019年)	73 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	98 (2008年)	107
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	88.8 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	23 (2008年)	113 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2008年)	68
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	170 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	0.2 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	46 (2008年)	110
	マラリア患者数 (10万人あたり)	402 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85 (2008年)	74
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	52 (2008年)	43
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.3 (2008年)	1.6
人間開発指数 (HDI)		0.565 (2010年)	0.454

2. ニカラグアに対する我が国ODAの概況

(1) ODA の概略

ニカラグアに対する経済協力は、1990年に実施された民主的な大統領選挙の翌年から実質的に開始し、同年には青年海外協力隊派遣取極が締結された。その後、特に1998年のハリケーン・ミッチによる甚大な被害を機に無償資金協力は増大し、また、2001年には技術協力協定が締結された。一方、2004年には重債務貧困国(HIPC)として我が国の公的債務がほぼ全額免除された。

(2) 意義

ニカラグアは中南米の最貧国の一つであり、基礎的社会インフラが整備されていない地域が多く、電気や水道普及への需要は大きい。また、他の中米諸国同様、ハリケーン・地震といった自然災害も多い上に内戦の傷跡も依然として見られる。ニカラグアの経済発展と民主主義の定着を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「平和の構築」の観点からも意義が大きい。

一方で我が国は、中米地域のポテンシャルを高めるとともに、地域の安定及び発展に寄与するとの観点から、メキシコ南部及び中米諸国の開発計画である「メソアメリカ統合計画 (Proyecto de Integración y Desarrollo de Mesoamérica)」支援など、中米統合に資する広域的な支援を実施していくことを支援の柱の一つとしている。

また、我が国はこれまでのニカラグアとの友好関係にかんがみ経済協力を継続してきており、被援助国のオーナーシップを尊重し、政府が掲げる国家開発計画に沿った援助を実施することで二国間関係の増進に努めている。

(3) 基本方針

我が国は、民主主義の安定及び持続可能な経済社会開発を推進することを目的として、無償資金協力、技術協力を実施している。

(4) 重点分野

我が国は、ニカラグア政府との協議を通じて、2002年に国別援助計画を策定し、以下の6項目を重点分野としている。なお、現在、同計画の改訂作業を行っている。

(イ) 農業・農村開発

零細・中小農家に対する生産活動への支援。農業基盤整備、農民組織の育成、維持管理技術移転等の支援

を実施。

(ロ) 保健・医療

PRSP の枠組みの中での子供の健康、母子保健、感染症対策等の分野における支援を実施。

(ハ) 教育

初等教育での就学率の改善、教育の質の向上に資する支援の実施。

(ニ) 道路・交通インフラ整備

基礎的経済インフラへの支援。

(ホ) 民主化支援

政治・経済の安定のための支援、制度改革、ガバナンスの向上等への支援。

(ヘ) 防災

治水、砂防、河川流域管理等への支援。

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力については、インフラ整備機材や太陽光発電のための施設、文化機材を中心に供与を決定した。一方、技術協力に関しては、対ニカラグア援助の 6 つの重点分野を踏まえ、幅広く人材育成・能力向上に資する研修事業、青年海外協力隊事業を実施したほか、貧困削減や脆弱性改善に資する専門家派遣事業及び技術協力プロジェクトを実施した。

3. ニカラグアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ニカラグアにおける援助協調は現在は少々停滞気味であるが、以前は活発に機能しており、政府とドナー国が協議するグローバル・テーブル、ドナー国間で協議するドナー・テーブル及び各セクターについて協議する各セクター・テーブルが設置され、ドナー国と政府、ドナー国間での対話が行われてきた。しかし、現政権ではグローバルテーブル及び一部を除くセクターテーブルの開催は滞り、ドナー側からは随時援助協調活発化に向けた強い要請が行われている。

ただし、ドナー国間の協議機関であるドナーテーブルは現在も機能しており、また、農村生産性セクターや教育セクターなどの一部セクターテーブルの活動も機能している。現在のところ、ドナーは政府による援助協調行動計画の具体化を待っており、その後の援助協調活発化を期待しているところである。

我が国は、これまでドナーテーブルの諮問機関であり、5 つのドナー国及び国際機関から成るキンテットグループに属して各国との調整にあたってきた。また、現地 ODA タスクフォースを通じて各種セクター・テーブルにも参加し、セクター政策に沿ったプロジェクトを実施するなど援助協調に積極的に参画している。また、援助協調フォローアップグループのメンバーも努めており、ドナー間、政府間の援助協調に関するフォローを行ってきている。

なお、財政支援を行う欧州ドナー及びマルチ援助機関が、財政支援グループ（GAP:Grupo de Apoyo Presupuestario）を構成し共同で政府との折衝にあたっていたが、2008 年末の統一市長選を境にパイの財政支援ドナーは同支援を凍結し、2009 年も右は解除されることなくグループとしての活動を実質的に停止した（マルチドナーは財政支援を継続）。ちなみに我が国は財政支援のスキームを適用していないのでもともと同グループには参加していない。

ニカラグア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	48.85	11.36 (11.10)
2006年	－	13.83	10.03 (9.90)
2007年	－	20.55	9.62 (9.51)
2008年	－	27.03	9.70 (9.60)
2009年	－	22.91	9.72
累 計	210.79	701.90	187.52

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	36.18	13.05	49.23
2006年	－	26.39 (1.26)	9.54	35.93
2007年	－	21.63 (1.02)	9.00	30.64
2008年	－	34.38	9.39	43.77
2009年	－	7.10 (5.35)	10.29	17.39
累 計	-14.99	700.84 (7.63)	168.24	854.09

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。() 内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ニカラグア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	ドイツ 278.02	スペイン 207.69	米国 69.65	フランス 65.25	スウェーデン 41.10	29.93	856.29
2005年	米国 102.61	イタリア 80.96	スペイン 60.08	日本 49.23	スウェーデン 40.91	49.23	509.69
2006年	米国 67.53	デンマーク 42.67	スウェーデン 40.16	スペイン 36.58	日本 35.93	35.93	385.48
2007年	スペイン 115.12	米国 76.53	デンマーク 43.53	スウェーデン 41.93	オランダ 36.96	30.64	493.92
2008年	スペイン 125.36	米国 103.53	日本 43.77	デンマーク 37.95	オランダ 36.96	43.77	531.26

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDB 136.53	IDA 128.79	CEC 61.31	IMF 32.66	WFP 4.52	18.68	382.49
2005年	IDB 108.17	IDA 65.67	CEC 53.39	UNDP 3.25	GFATM 3.06	19.26	252.80
2006年	IDB 116.08	CEC 86.62	IMF 61.46	IDA 57.52	GFATM 3.93	17.24	342.85
2007年	IDB 107.54	CEC 87.84	IDA 53.16	IMF 18.19	GEF 6.38	32.19	305.30
2008年	IDB 76.28	CEC 34.79	IMF 29.07	IDA 28.29	IFAD 5.29	23.66	197.38

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	210.79億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	568.73億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	137.68億円 研修員受入 849人 専門家派遣 237人 調査団派遣 891人 機材供与 981.20百万円 協力隊派遣 336人 その他ボランティア 7人
2005年	なし	48.85億円 西部2県保健医療センター整備計画 (国債2/2) (5.45) マナグア県基礎教育施設整備計画 (3/3) (6.10) リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画 (1/2) (7.04) ボアコ病院建設計画 (詳細設計) (0.94) サン・ファン・デル・スル漁業施設整備計画 (11.96) セクター・プログラム無償資金協力 (8.00) 食糧援助 (WFP経由) (1.35) 貧困農民支援 (3.80) 草の根・人間の安全保障無償 (54件) (4.21)	11.36億円 (11.10億円) 研修員受入 80人 (64人) 専門家派遣 18人 (16人) 調査団派遣 72人 (72人) 機材供与 85.90百万円 (85.90百万円) 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (29人) (その他ボランティア) (7人)
2006年	なし	13.83億円 ボアコ病院建設計画 (2.43) リバス県、ボアコ県及びチョンターレス県基礎教育施設建設計画 (2/2) (6.41) 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (詳細設計) (0.43) 緊急無償 (ニカラグア大統領選挙・国会議員選挙に対する支援 (OAS経由)) (0.11) 食糧援助 (WFP経由) (1.20) 草の根・人間の安全保障無償 (40件) (3.25)	10.03億円 (9.90億円) 研修員受入 97人 (89人) 専門家派遣 34人 (32人) 調査団派遣 22人 (22人) 留学生受入 10人 機材供与 14.05百万円 (14.05百万円) (協力隊派遣) (31人) (その他ボランティア) (7人)
2007年	なし	20.55億円 ボアコ病院建設計画 (国債2/2) (10.75) 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (国債1/2) (3.79) 貧困農民支援 (2.80) 草の根・人間の安全保障無償 (35件) (3.21)	9.62億円 (9.51億円) 研修員受入 96人 (93人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 5.91百万円 (5.91百万円) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (2人)
2008年	なし	27.03億円 国道七号線主要橋梁架け替え計画 (5.82) 北部地域教育施設改修及び機材整備計画 (10.16) 食糧援助 (WFP経由) (1件) (5.00) 貧困農民支援 (1件) (2.90) 草の根・人間の安全保障無償 (36件) (3.15)	9.70億円 (9.60億円) 研修員受入 79人 (75人) 専門家派遣 32人 (31人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 17.51百万円 (17.51百万円) 留学生受入 9人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (5人)
2009年	なし	22.91億円 道路維持管理能力強化計画 (6.55) サンタフェ橋建設計画 (0.76) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (10.88) ニカラグア柔道連盟柔道器材整備計画 (0.58) 国立ルベン・ダリオ劇場照明機材及び楽器整備計画 (0.86) 草の根・人間の安全保障無償(35件) (3.28)	9.72億円 研修員受入 110人 専門家派遣 39人 調査団派遣 19人 機材供与 56.35百万円 協力隊派遣 20人 その他ボランティア 1人

ニカラグア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	210.79億円	701.90億円	187.52億円 研修員受入 1,280人 専門家派遣 385人 調査団派遣 1,055人 機材供与 1,160.93百万円 協力隊派遣 469人 その他ボランティア 29人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
生物防除技術支援プロジェクト	02. 7～05. 7
ビジャヌエバ市自然災害脆弱性軽減及びコミュニティ農村開発支援プロジェクト	03.12～09. 3
中小規模農家牧畜生産性向上計画プロジェクト	05. 5～10. 5
思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	05.11～09.10
住民による森林管理プロジェクト	06. 1～11. 1
初等教育算数指導力向上プロジェクト	06. 4～11. 3
青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト	07. 7～09. 7
中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト	07. 8～10. 8
ブエルトカベサス先住民コミュニティ生計向上計画プロジェクト	08. 2～12. 2
小規模農家のための持続的農業技術普及計画プロジェクト	08. 3～13. 3
中米広域防災能力向上プロジェクト	08.12～12. 5
農村開発のためのコミュニティ強化計画	09. 3～12. 3
シャーガス病対策プロジェクト	09. 9～14. 8

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
防災地図・情報基盤整備計画調査	04. 1～06.10
マナグア市中長期上水道施設改善計画調査	04. 7～06. 1

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
サンタフェ橋建設計画準備調査	08.12～09.11
マナグア～エル・ラマ間橋梁架け替え計画準備調査	10. 1～10.10

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ラ・トリニダ市農村部水道システム改善計画		
ヒノテガ市農村部水道システム建設計画		
ティスマ市農村部水道システム改善計画		
シウナ市農村部飲料水供給計画		
ブエルト・カベサス市農村部飲料水供給計画		
マサヤ市農村部水道システム改善計画		
ムクスワス先住民中学校校舎建設計画		
ヌエバ・ギネア市ゴミ収集システム改善計画		
ワスララ市農村小学校3校建設計画		
プリンサボルカ市中学校校舎建設計画		
クカラ・リバー地区農村小学校3校建設計画		
ボアコ市ラ・ボンビジャ地区道路舗装計画		
ラ・コンセプシオン市ビタヤ加工生産向上計画		
エル・ピエホ市養蜂生産性向上計画		
サン・ペドロ・デ・ロバゴ市ブルン川橋梁建設計画		
サン・フランシスコ・リブレ市農村小中学校改善計画		
コシグイーナ半島水産物管理向上計画		
サン・ラファエル・デル・ノルテ市農村小学校校舎建設計画		
ワスバン市農村小学校改善計画		
マティグアス市農村中学校校舎建設計画		
サン・フランシスコ・デ・クアバ市農村部橋梁建設計画		
サンタ・マリア・デ・パンタスマ市農村小中学校改善計画		
ワスバン市農村部飲料水供給計画		
サント・トマス市農村中学校校舎建設計画		
サン・ラモン市農村小学校校舎建設計画		
サン・フアン・デ・リマイ市市街地道路舗装計画		
ロシータ市農村小学校校舎建設計画		
サン・ホセ・デ・ロス・レマテス市市街地水道システム改善計画		
野生動物繁殖研修所建設計画		
エル・レアホ市農村小学校改善計画		
レオン市病院医療機材整備計画		
ヤラグイーナ市農村小学校校舎建設計画		
サン・ホセ・デ・ボカイ市農村部飲料水供給計画		
トトガルバ市農村部飲料水供給計画		
ムエジェ・デ・ロス・ブエイエス市農村小学校2校建設計画		

図－1 当該国のプロジェクト所在図は919，920頁に記載。